

国際人養成に有効な手段

根付くか ギャップイヤー

「グローバル人材」という言葉は、政府の新成長戦略の中にも盛り込まれ、国家的急務の課題となっている。その効果的な養成方法の一つとして挙げられるのが海外留学だ。しかし、日本人の海外留学者数は近年伸び悩み、若者の「内向き志向」が懸念されている。そこで注目されてきているのが「ギャップイヤー」という考えだ。

ギャップイヤーは、高校から大学、大学から大学院、あるいは大学から就職へと、各移行段階で、ある一定の期間、社会経験を積むために、国内外でボランティア活動などをする。何をやるかは原則、学生の自由だ。必ずしも海外に行かなくてもいいという制約はない。国内での活動でも構わない。インターンシップやボランティア活動などが一般的なもので、なかには世界を旅して回ることも、ギャップイヤーに含まれる。

こうした経験によって、たとえ長期間になくとも、日常生活には味わうことのできる貴重な体験ができる。英国や米国、オーストラリアなどで導入されており、日本でもたびたび組上に載ったが、なかなか根付かないというのが現状だ。

大学入学前後の学生が、ボランティアや職業体験等を通じて社会的な見聞を広げるため、高校が修了する6月から大学が始まる翌年の10月までの1年程度の標準期間を導く制度。英国を発祥に、欧米諸国で導入されている。

用の問題などが複雑に絡みだいたため、なかなか日本では定着しなかった。

ところが、ここで、少しずつ風向きが変わってきた。

今年2月、「日本にもギャップイヤーを標準装備に」をスローガンに、日本ギャップイヤー推進機構協会(JGAP)が発足。代表理事の砂田氏は「高等教育の失われた10年に突入しかねない」と危機感を募らせる。同協会は大学就学前後にこだわらず、学度の導入に取り組むことで、経済界においても、日本経

茂木氏「ギャップ経験者の採用を」

「ギャップイヤーを日本の若者にも経験して欲しい。1年ほど放浪したていいて」と語ったのは、脳科学者の茂木健一郎氏。

6月10日、都内で開催されたオーストラリア政府観光局とオーストラリア貿易促進庁による、グローバルな人材育成を目的とした推進活動「ステップアップ・to オーストラリア」記者発表会にゲスト出席した際の、パネルディスカッションでの一場面だ。

茂木氏は「国際感覚は、頭

若者の内向き志向の打破と国際競争力の向上を図る。

砂田氏はギャップイヤーの意義について「人は立ち止まって生き方を見つけないと

考えるもの。ギャップイヤーは、後々成長するための準備期間。人材の国際競争力強化の意味合いでも重要」と強調する。

大学側にも動きがある。例えば、東洋大学の社会学部では、平成24年度入学生から、国内・海外において社会文化活動ができる科目を用意することで、履修可能なギャップイヤーを取り入れる。従来は、国際教養大学など少数の大学で導入事例が、広がる可能性が出てきた。

経済界においても、日本経

済団体連合会が、グローバル人材を育成しようと、大学との海外留学の奨励や、ギャップイヤーの導入も検討する発言を行った。

これまで、ギャップイヤーという正式な制度がなくとも、自主的に休学して、積極的に海外ボランティアに携わる一部の学生はいた。これを根付かせるためには、制度による後押しが必要だろう。まだ課題は多いものの、ギャップイヤーが定着しつつある機運は高まりつつある。

「かわいい子には旅をさせよ」。社会全体で、グローバル人材を育てる雰囲気が醸成されれば、ギャップイヤーも根付くだろう。社会の姿勢が問われている。

ない」と方説した。

また「採用側がギャップイヤーの価値を分かっている。分かっている人が担当している。1年くらいは辛抱があっても、国際感覚を持った人材を採用すべき」と、企業側に対する注文も付いた。